

# TOSHIBA

## 株主のみなさまへ

第164期中間事業報告

2002.4.1~2002.9.30



特集 世界中に伸びゆく  
東芝の携帯電話端末事業

## TOP MESSAGE

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素のご支援ならびにご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。また、このたび新たに当社株式をご購入いただき、新規株主となられたみなさまに対しましては心よりお礼申し上げますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきたく、お願い申し上げます。

### 全体の概要

2002年4月1日から9月30日までの2002年度上半期の経済環境は、景気の底入れ感や、部分的には回復の兆しが見られましたが、米国及び国内で株安が進行するなど、急速に景気に対する不透明感が増しました。こうした環境の下で、当上半期の連結売上高は前年同期比5%増の2兆6,351億円、営業損益も1,013億円改善し、29億円のプラスとなりました。税引前損益は438億円のマイナス、当期純損益は264億円のマイナスとなりましたが、ともに前年同期比では大きく改善しました。

以下、グループ連結の業績をご説明いたします。売上面では、海外向けパソコンや映像機器などが伸長したデジタルメディア部門及び民生用AV機器向けなどを中心に半導体や液晶が好調に推移した電子デバイス部門が前年同期比で増収となりました。一方で、低調な設備投資や国内

消費の低迷の影響を受けた情報・通信システム部門、重電システム部門、家庭電器部門などが減収となりましたが、全体としては1,244億円の増収となりました。なお、海外売上高比率は42%に上昇しました。

昨年来実施している事業構造改革の成果が着実に現れてきており、またMI(経営変革)2001運動による風土の改革も成果をあげつつあります。この活動をさらに推し進め、業績回復の礎を築いてまいります。

中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、諸般の状況から見送らせていただきました。株主のみなさまには深くお詫び申し上げます。

### 主要事業の概況

情報・通信システム部門では、売上高が4,066億円で、前年同期比8%の減収となりました。流通・金融業、製造業など向けのシステムインテグレーション、ソリューション事業や、通信システム等が減収となりました。

社会システム部門は、売上高は3,730億円で、前年同期比4%の減収でした。社会インフラシステムは、公共・民間設備投資の抑制により、産業用モーターや制御システムなどが減少しました。

重電システム部門では、売上高が2,375億円で、

前年同期比9%の減収となりました。海外では大口プラントの売上などがあり増収となりましたが、国内では火力及び受変電関連での大口プラントの売上減少などにより減収となり、全体としても減収となりました。

デジタルメディア部門の売上高は7,956億円で、前年同期比18%の大幅な増収となりました。パソコンはIT(情報技術)投資が回復しないものの、競争力のある製品の投入により、特に米国新学期需要から個人向けが好調に推移するなど、海外向けを中心に増収となりました。映像機器では、DVDビデオプレーヤが国内外ともに伸長しました。携帯電話でも、北米向けが低迷したものの、国内ではカメラ付機種が好調で全体として増収となりました。

家庭電器部門の売上高は3,327億円で、前年同期比5%の減収となりました。6月の天候不良によるエアコンの不振に加えて、売価ダウンの進行、消費低迷などが影響しました。

電子デバイス部門の売上高は6,416億円で、前年同期比17%の大きな増収となりました。半導体では、民生用デジタル関連製品向けの個別半導体、システムLSIが好調に推移しました。メモリは、汎用DRAM事業からの撤退に伴い減収となったものの、携帯電話やデジタルカメラ向けのNAND



型フラッシュメモリが伸長しました。液晶ディスプレイでは、携帯電話向けの低温ポリシリコン液晶等が好調で増収となりました。

#### 今後の方針

当下半期には、企業の設備投資は引き続き低迷し、米国、国内経済の不透明感及び国内のデフレ圧力を払拭できないまま推移するものと予想されます。こうした中、当社は今後ともグローバル市場で勝ち残っていくことのできる強い企業グループの実現に向けて諸改革を完遂し、収益の回復、体質強化を図ってまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、引き続きよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

2002年12月  
取締役社長

岡村 正

# 世界中に伸びゆく東芝の携帯電話端末事業

私たちの生活に急速な勢いで浸透してきた携帯電話。その携帯電話は、もはや単なる通話やメールの道具だけではなく、サービスメニューの拡充にあわせ



## 国内市場 ( au殿 TuKa殿 J-Phone殿 ) 向け事業の強化

東芝の誇る動画再生機能 (MPEG-4)、高精細なポリシリコンTFT液晶の搭載により、画質の美しさ、動画の美しさを特長とした差異化商品を連続投入し、みなさまのご期待にお応えしていきます。



A5301T  
02年9月投入



TT22  
02年10月投入



J-T08  
02年11月投入

## 東芝携帯電話端末事業の 世界への広がり

最先端機種  
の連続投入、  
次世代端末開発

国内  
市場

iモード端末、  
次世代端末

研究開発拠点

欧州  
市場



## 新市場参入 中国/欧州/ エヌ・ティ・ティ・ドコモ殿 への展開

中国

中国の有力企業 ( 普天集団 ) との連携により南京での現地生産を開始しました。今後は中国の携帯電話端末市場の拡大とともに、事業を伸ばしていきます。

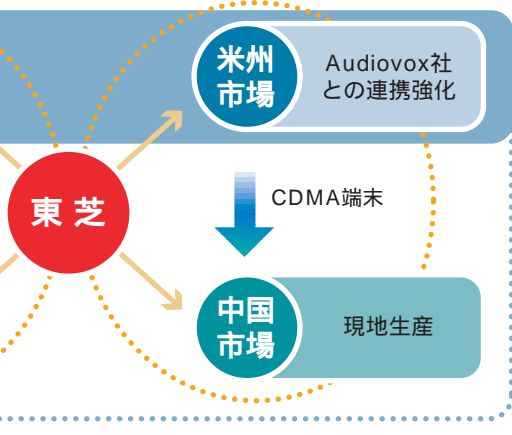


T118 02年8月投入



て、より高度化、多様化してきています。当社は本格的なブロードバンド時代を迎えて今後ますます成長が見込まれる携帯電話端末事業に注力しており、国内・北米はもとより、欧州・中国市場へも新規参入し、世界的な展開を図っています。さらに、研究開発を加速させて、来るべき「世界中どこへでも携帯電話からかけられる」次世代端末市場でのさらなる事業の拡大をめざしています。

国内、米州市場での最先端モデル・技術を  
欧州、中国などに“横展開”



**欧州** 各国の主要事業者との提携によりiモード端末を供給するとともに、次世代に向けた欧州での研究開発体制を強化していきます。

欧州iモード端末  
TS211 02年11月投入

## 2 米州事業の強化

Audiovox社(オーディオボックス社、米国)との資本参加を含む関係強化により、サービス、サポートといった付加価値事業を含めた総合的な携帯電話事業を展開し、米国CDMA端末市場でのNo.1シェアと高収益事業化をめざします。

米国Audiovox社向け  
CDM-9500 02年9月投入



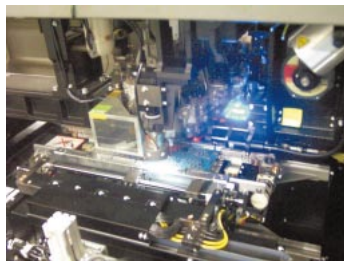
**NTTドコモ** 2002年9月に最大待受時間を倍増させた、本格的なムービー対応のFOMA端末を投入しました。今後は三菱電機(株)とともに次世代携帯電話端末の共同開発を加速し、来るべき「世界標準携帯電話」時代に備えていきます。

FOMA T2101V端末  
02年9月投入



## 携帯電話ができるまで

東芝日野工場での  
主な工程をご紹介します



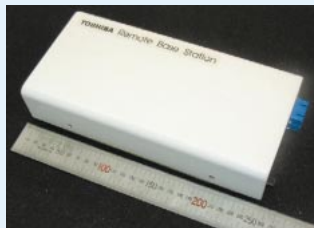
基板実装



基板の目視検査

### 屋内設置に最適な次世代携帯電話用 超小型リモート中継基地局を開発

当社は、屋内配置に適した超小型の次世代携帯電話用リモート中継基地局を開発しました。重量を1.12kg、大きさを260×123×50mmとティッシュ箱大に抑えるなど、従来の方式に比べて大幅な小型軽量化を実現しました。この結果、壁掛けや天井裏を含めた種々の屋内設置に適するようになりました。通信エリアとして半径120mをカバーすることができ、地下街、建物の中などいままでも電波の届きにくかったエリアでの携帯電話の使用を可能にします。



超小型のリモート中継基地局

この基地局には、周辺温度に関わらず、無線信号の信号品質を保って、安定した光ファイバー伝送を実現する補償回路や、上り・下りの両アンテナの放射パターンの工夫など、当社の高い技術力が結集されています。

### 携帯電話端末事業の戦略と 未来像について

モバイルコミュニケーション社  
経営戦略部 松井良太郎長に聞く



夢のある融合製品の  
開発を加速



基板完成



液晶の検査



通話の検査



製品完成

**Q** 東芝の携帯電話端末事業の特徴は何ですか？

**A** 社内に優れた製品、技術、例えば、MPEG-4チップなどの半導体、ポリシリコン液晶、かつてのワープロ「Rupo」で培った「かな漢字変換技術」などを持っていることです。各部門と密接な連携をとりながら、お客さまのご要求にお応えする製品を他社に先駆けて世に送り出してきました。これは他社にはない大きなメリットです。

**Q** 東芝の携帯電話端末事業の戦略は何ですか？

**A** 技術的に世界で最も進んでいる日本の携帯電話端末市場で、東芝は次々と最先端モデルを投入しています。例えば、15秒の滑らかな動画を実現したau殿向けの本格的ムービー端末や、待受時間を従来約2倍にしたNTTドコモ殿向けのFOMA端末などです。今後、これら魅力的な技術、製品を世界の他地域に「横展開」していくことにより、グローバルな事業の拡大、東芝全体の安定的な収益源となることをめざしています。

**Q** 今後、東芝はどのような携帯電話を開発していくのでしょうか？

**A** 将来的に携帯電話には、PDA、あるいは電子マネーといった機能までが含まれてきます。私たちの社内カンパニーでは携帯電話だけでなく、PDA(Pocket PC)「Genio e」も手掛けており、夢のある融合製品の開発を加速させています。

**Q** 最後にみなさまに一言お願いします。

**A** これからも高い技術力と信頼性に加えて、「こんなことができたらいいな」というようなお客さまのご希望、真の使いやすさ、便利さを追求した製品を続々と開発していきます。ぜひ東芝の携帯電話をお手に取ってご覧になってみてください。きっとみなさまにご満足いただけることと信じています。

# TOPICS

## クリーナー

### 国内初の家庭向けロボット掃除機、 センサーで障害物を感知

国内初の家庭向けロボットクリーナー「トリロバイト」(ECL-TR1(R))を、“Electrolux by TOSHIBA”シリーズの新製品として、2002年10月から発売しました。

提携先であるスウェーデンの世界最大の白物家電メーカー、エレクトロラックス社が2001年11月から欧州各国で展開している家庭用自走式クリーナーを当社が日本市場に初めて投入したもので、「トリロバイト (Trilobite)」とは三葉虫のことを指し、海の汚れをきれいにしていた古代の海底生物にちなんで名付けました。

バッテリーにニッケル水素電池を搭載しており、標準運転コースでは、まず

掃除をする部屋の壁に沿って1周して広さを認識した後、運転時間を計算して掃除を開始します。搭載した高感度超音波センサーが、家具やソファをすばやくキャッチ。傷をつけないよう、障害物を避けて掃除をするため、大切な家具がある部屋でも安心して掃除を任せられます。

また、重さはたったの5kg、高さも13cmと低く、直径は35cmのコンパクトボディなため持ち運びが簡単

なほか、ソファの下や、椅子やテーブルの足の間も容易に動き回ることができます。充電時間2時間で運転時間は最大60分、フル充電で40㎡(約24畳)までの部屋を掃除できます。運転終了後は充電台に戻り、自動充電するほか、バッテリーが少なくなった際にも、自分で充電器を見つけて充電をし、充電が済むと掃除を再開します。



家事の手間を省き、ゆとりある暮らしを提供する「トリロバイト」



## HDD&DVDビデオレコーダ

### 新製品を続々と発売

長時間番組の高画質録画やライブラリ作成を可能にしたHDD&DVDビデオレコーダの新製品を当社は続々と市場に送り、好評をいただいています。

2001年4月に世界に先駆けて「RD-2000」を発売して以来、「ハードディスク(HDD)で録る、DVDに残す。」という「RD-Style」コンセプトにもとづき、ラインアップの拡充を続けてきました。

2002年11月には初めてお使いになる方にも使いやすい「RD-XS30」,12月にはEthernet端子でインターネットとの接続を可能にし、120ギガ(1ギガは10億)バイトの大容量HDDを搭載した「RD-XS40」,さらに2003年1月には、従来よりもシャープで鮮明な画像を映し出すことができるプログレッシブ再生機能などを追加した最上位機種「RD-X3」を発売します。

今後も東芝のHDD&DVDビデオレコーダにご期待ください。



初めての方にも使いやすい「RD-XS30」

## 液晶テレビ

### モニターを本体から切り離せる ワイヤレス液晶テレビ

モニターと本体をデジタル無線伝送することにより、モニターを本体から離してもテレビ番組やDVDなどの映像を楽しむことができる液晶テレビ「液晶“FACE”ワイヤレス」を2002年11月に発売しました。

ワイヤレスステーションと呼ばれる本体に、テレビアンテナやDVDプレーヤなどのAV機器を接続して居間などに据え付け、モニターだけを家の好きなところへ自由に持ち運べます。また、リモコンをモニターに向けて操作するとモニターから無線で信号を送り、離れたところからDVDプレーヤなどの操作ができます。

液晶テレビの画面サイズは20型と14型の2タイプ。通信機能のない20型タイプもあります。



20型の液晶テレビ「液晶“FACE”ワイヤレス20LF10」

## デジタルオーディオプレーヤー

### 1,000曲を保存できる携帯音楽プレーヤー

着脱式のカード型ハードディスクに約1,000曲の音楽データ(1曲5分の場合)を保存できる携帯型デジタルオーディオプレーヤー「GIGABEAT(ギガビット)」を2002年6月に発売しました。

ハードディスクの容量は5ギガ(1ギガは10億)バイト。音楽データ以外のデータも収録可能で、映像や会議用の資料などが保存できるうえ、本体から取り出してパソコンのカードスロットに挿入すれば、データを移し替えることができます。

最大で毎秒480メガ(1メガは100万)ビットでのデータ転送を可能にした高速通信USB2.0に対応しており、CD1枚分の音楽データをパソコンから約30秒で取り込めます。また、3つのオーディオ形式(MP3、WMA、WAV)の音楽データの再生にも対応し、独自開発のリチウムイオン充電池により、約18時間の連続再生ができます。



好きな音楽をどこにでも持ち歩いて楽しむことができる「GIGABEAT」

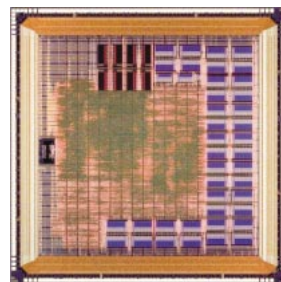
## 半導体

### 用途に合わせて自由に構成を変更できる マイクロプロセッサを開発

半導体の高集積化に伴い、電子機器における様々な機能を1つのチップに搭載したSoC(System on Chip)の需要が高まっていますが、その複雑さから、設計期間が長くなるなどの課題が生じていました。

この高性能マイクロプロセッサ「MeP(Media embedded Processor)」を使うことにより、音声・画像処理等の機能を用途に合わせて自由に構成できるため、携帯テレビ電話やネットワーク家電など、多様化する様々な電子機器それぞれに最適なSoCを短期間で開発することができるようになります。

また、今後はこのプロセッサをIP(設計資産)として他社に販売することにより、画像、音声、通信といった分野での業界標準化を図っていきます。

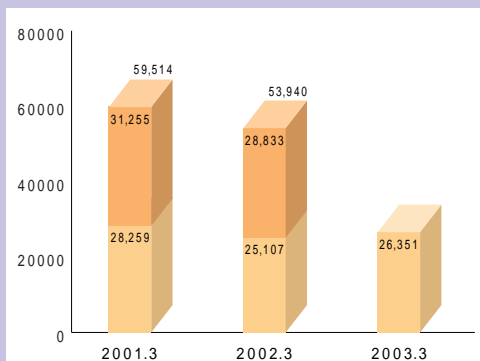


数百万通りに構成を変更できるマイクロプロセッサ「MeP」

# High light 連結決算ハイライト

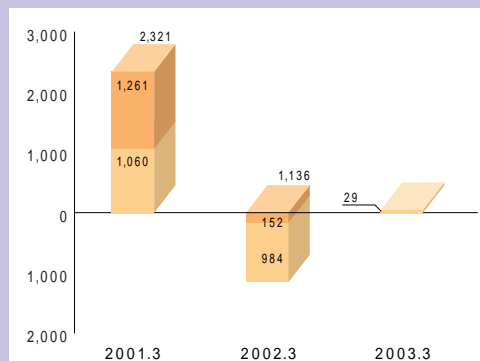
売上高 (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期

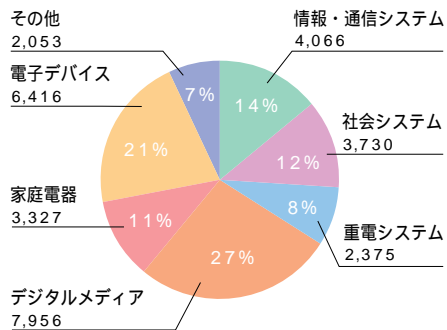


営業損益 (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期



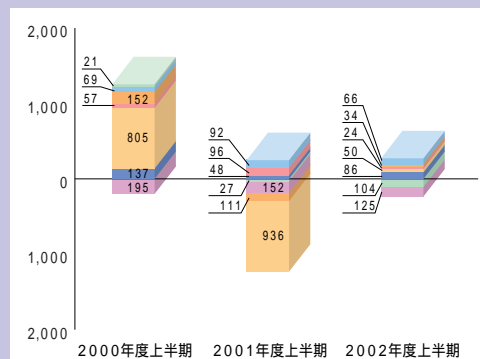
部門別売上高比率 (2002年度上半期) (単位: 億円)



\* 売上高のセグメント間消去は、3,572億円です。消去後の連結売上高は、2兆6,351億円となります。

部門別営業損益 (単位: 億円)

■ 情報・通信システム  
■ 社会システム  
■ 重電システム  
■ デジタルメディア  
■ 家庭電器  
■ 電子デバイス  
■ その他



\* 営業損益のセグメント間消去は、2000年度上半期14億円、2001年度上半期6億円、2002年度上半期 2億円です。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2002年度 上半期末(A)	2001年度末 (B)	(A)-(B)
<b>資産の部</b>			
流動資産	2,550,605	2,674,527	123,922
現金及び現金同等物	311,103	370,432	59,329
受取手形及び売掛金	897,914	1,086,147	188,233
短期金融債権	196,611	190,912	5,699
棚卸資産	748,614	693,350	55,264
その他の流動資産	396,363	333,686	62,677
長期受取手形及び売掛金	14,034	14,523	489
長期金融債権	273,527	313,058	39,531
投資等	360,088	363,274	3,186
有形固定資産	1,253,757	1,354,322	100,565
その他の資産	710,577	688,078	22,499
<b>資産計</b>	<b>5,162,588</b>	<b>5,407,782</b>	<b>245,194</b>
<b>負債・資本の部</b>			
流動負債	2,635,836	2,872,493	236,657
短期借入金	833,231	929,778	96,547
支払手形及び買掛金	892,958	978,020	85,062
その他の流動負債	909,647	964,695	55,048
未払退職及び年金費用	714,607	709,233	5,374
長期借入金及びその他の固定負債	970,816	931,079	39,737
少数株主持分	188,873	189,663	790
<b>資本</b>	<b>652,456</b>	<b>705,314</b>	<b>52,858</b>
資本金	274,926	274,926	0
資本剰余金	285,736	285,736	0
利益剰余金	417,148	443,555	26,407
その他の包括損益累計額	325,047	298,792	26,255
自己株式	307	111	196
<b>負債・資本計</b>	<b>5,162,588</b>	<b>5,407,782</b>	<b>245,194</b>
<b>その他の包括損益累計額内訳</b>			
未実現有価証券評価益	19,245	25,186	5,941
外貨換算調整額	65,769	41,951	23,818
最小年金負債調整額	275,801	279,939	4,138
未実現デリバティブ評価損	2,722	2,088	634
借入金・社債残高	1,753,359	1,818,533	65,174

## 資産計

総資産は前期比2,452億円減少の5兆1,626億円となりました。

## 資本

株主資本は前期比529億円減少の6,525億円となり、株主資本比率は0.4ポイント下落の12.6%となりました。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2002年度 上半期(A)	2001年度 上半期(B)	(A)-(B)	2001年度
売上高	2,635,063	2,510,687	124,376	5,394,033
売上原価	1,931,210	1,898,744	32,466	4,070,130
売上総利益	703,853	611,943	91,910	1,323,903
%	26.7	24.4	2.3	24.5
販売費及び一般管理費	700,979	710,335	9,356	1,437,478
営業損益	2,874	98,392	101,266	113,575
%	0.1	3.9	4.0	2.1
営業外収益	33,882	30,449	3,433	73,804
受取利子	2,530	4,427	1,897	7,461
受取配当金	4,029	3,374	655	7,243
雑収入	27,323	22,648	4,675	59,100
営業外費用	80,569	128,610	48,041	336,916
支払利子	12,336	16,187	3,851	29,891
雑損失	68,233	112,423	44,190	307,025
営業外損益	46,687	98,161	51,474	263,112
税引前損益	43,813	196,553	152,740	376,687
%	1.7	7.8	6.1	7.0
法人税等	11,141	68,861	57,720	113,915
少数株主損益(控除)	3,193	1,609	1,584	6,315
持分法による損益	3,072	2,946	126	2,440
当期純損益	26,407	123,137	96,730	254,017
%	1.0	4.9	3.9	4.7

## 売上高

海外向けパソコンや映像機器を中心に伸ばしたデジタルメディア部門をはじめ、民生用AV機器、デジタルカメラ、携帯電話向け半導体ならびに液晶が好調に推移した電子デバイス部門がそれぞれ増収となり、全体では前年同期比で1,244億円プラスと大幅な増収となりました。

## 営業外損益

前年同期比では515億円改善しました。事業構造改善費用としては、前年同期にDRAM関連など632億円を計上しましたが、当上半期はブラウン管事業関連など86億円を計上しました。

## 税引前損益・当期純損益

調達コスト削減や01アクションプランの効果に加え営業外損益も改善し、税引前損益・当期純損益ともマイナスとなりましたが、対前年同期比ではそれぞれ1,527億円、967億円の大幅な改善となりました。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2002年度 上半期(A)	2001年度 上半期(B)	(A)-(B)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー -			
当期純損益	26,407	123,137	96,730
減価償却費	126,457	167,770	41,313
持分法による投資損益	3,072	2,946	126
受取債権の増減	209,222	291,253	82,031
棚卸資産の増減	59,883	20,614	39,269
支払債務の増減	78,953	161,695	82,742
その他	91,009	36,656	54,353
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	102,762	237,112	134,350
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>76,355</b>	<b>113,975</b>	<b>37,620</b>
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー -			
有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	138,043	27,759	110,284
有形固定資産の購入	137,634	176,973	39,339
投資有価証券の購入	10,688	10,644	44
関連会社に対する投資の増減	5,302	12,628	17,930
その他	14,816	19,203	4,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,397</b>	<b>166,433</b>	<b>136,036</b>
<b>+ フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>45,958</b>	<b>52,458</b>	<b>98,416</b>
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー -			
長期借入金の借入	197,736	119,537	78,199
長期借入金の返済	102,247	154,290	52,043
短期借入金の増減	193,949	25,372	168,577
配当金の支払	17	16,003	15,986
その他	84		84
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>98,393</b>	<b>76,128</b>	<b>22,265</b>
・ 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	6,894	3,514	3,380
・ 現金及び現金同等物純増減額	59,329	132,100	72,771
・ 現金及び現金同等物期首残高	370,432	487,595	117,163
・ 現金及び現金同等物期末残高	311,103	355,495	44,392

## 営業活動による キャッシュ・フロー

受取債権の回収などにより、764億円のプラスとなりました。

## 投資活動による キャッシュ・フロー

有形固定資産の売却収入などにより、304億円のマイナスにとどまりました。

## フリー・キャッシュ・ フロー

前年同期比984億円改善し、460億円のプラスとなりました。

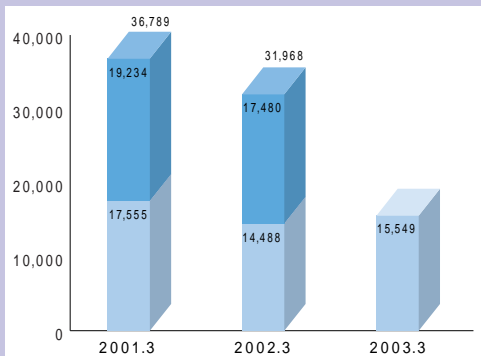
## 財務活動による キャッシュ・フロー

長期借入金や短期借入金の返済などにより、984億円のマイナスとなりました。

# 単独決算ハイライト

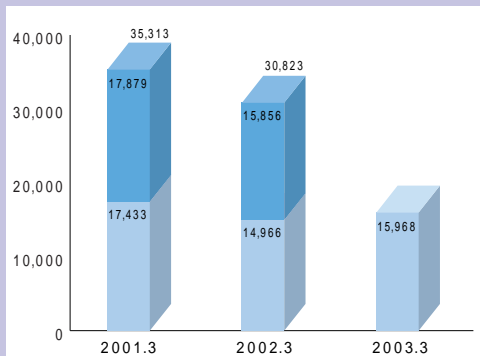
売上高 (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期

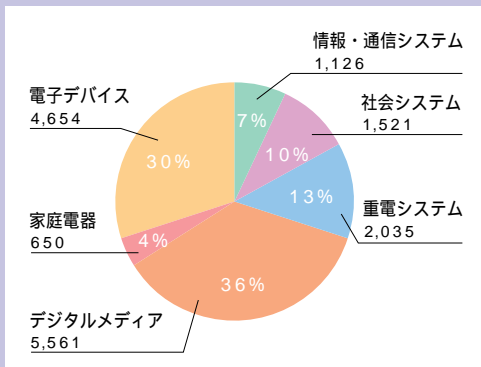


受注高 (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期

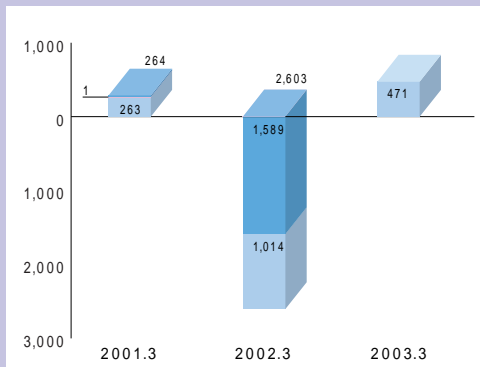


部門別売上高比率 (2002年度上半期) (単位: 億円)



当期利益 < 損失 > (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期



# 単独貸借対照表

(単位：百万円)

	2002年度 上半期末(A)	2001年度末 (B)	(A)-(B)
<b>資産の部</b>			
流動資産	(1,128,954)	(1,303,471)	(174,517)
現金及び預金	68,481	52,879	15,602
受取手形及び売掛金	408,769	569,971	161,202
有価証券	31,000	55,000	24,000
棚卸資産	374,912	342,215	32,697
前渡金	58,289	53,518	4,771
繰延税金資産	41,335	36,482	4,853
その他流動資産	158,144	205,543	47,399
貸倒引当金	11,978	12,138	160
固定資産	(1,726,412)	(1,835,674)	(109,262)
有形固定資産	519,966	585,169	65,203
無形固定資産	41,835	43,986	2,151
投資等	(1,164,611)	(1,206,518)	(41,907)
投資有価証券	244,056	242,724	1,332
子会社株式及び出資金	473,795	485,674	11,879
長期貸付金	62,289	62,609	320
繰延税金資産	300,218	328,215	27,997
その他投資等	85,654	87,852	2,198
貸倒引当金	1,403	558	845
<b>資産合計</b>	<b>2,855,366</b>	<b>3,139,145</b>	<b>283,779</b>

	2002年度 上半期末(A)	2001年度末 (B)	(A)-(B)
<b>負債の部</b>			
流動負債	(1,322,908)	(1,616,101)	(293,193)
支払手形及び買掛金	569,305	675,480	106,175
短期借入金	219,644	231,660	12,016
コマーシャルペーパー	40,000	161,000	121,000
社債	87,631	82,800	4,831
前受金	233,525	213,649	19,876
引当金	1,180	1,205	25
その他流動負債	171,621	250,305	78,684
固定負債	(855,900)	(883,845)	(27,945)
社債	439,903	377,196	62,707
長期借入金	110,403	97,805	12,598
引当金	(305,503)	(408,725)	(103,222)
退職給付引当金	305,414	408,558	103,144
その他	89	167	78
その他固定負債	90	118	28
<b>負債の部合計</b>	<b>2,178,808</b>	<b>2,499,947</b>	<b>321,139</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	274,926	274,926	0
資本剰余金	(262,650)	(262,650)	(0)
資本準備金	262,650	262,650	0
利益剰余金	(116,369)	(69,258)	(47,111)
利益準備金	0	68,730	68,730
研究基金	0	3,760	3,760
中間配当積立金	0	18,000	18,000
圧縮記帳積立金	13,256	13,435	179
特別償却準備金	249	251	2
プログラム等準備金	178	237	59
別途積立金	0	186,055	186,055
当期末処分利益 (未処理損失)	102,684	221,210	323,894
(うち当期純利益 損失)	(47,110)	(260,332)	(307,442)
株式等評価差額金	22,918	32,474	9,556
自己株式	306	111	195
<b>資本の部合計</b>	<b>676,558</b>	<b>639,198</b>	<b>37,360</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,855,366</b>	<b>3,139,145</b>	<b>283,779</b>
借入金・社債残高	897,582	950,462	52,880

(注)1. 保証債務及び保証類似行為 (2002年度上半期末) 400,096  
2. 有形固定資産減価償却累計額 (2002年度上半期末) 1,648,870

(2001年度末) 355,698  
(2001年度末) 1,730,555



# 単独損益計算書

(単位：百万円)

	2002年度 上半期(A)	2001年度 上半期(B)	(A)-(B)	2001年度
経常損益の部				
営業損益の部				
売上高	1,554,965	1,448,874	106,091	3,196,896
売上原価	1,276,531	1,251,120	25,411	2,745,846
販売費及び一般管理費	308,343	315,642	7,299	647,803
営業利益(損失)	29,908	117,888	87,980	196,752
%	1.9	8.1	6.2	6.2
営業外損益の部				
営業外収益	(47,617)	(38,764)	(8,853)	(51,383)
受取利子	347	1,484	1,137	1,984
受取配当金	29,635	18,175	11,460	24,054
雑収入	17,633	19,104	1,471	25,344
営業外費用	(40,197)	(45,327)	(5,130)	(86,446)
支払利子	6,405	7,058	653	13,709
雑損失	33,792	38,268	4,476	72,737
営業外損益	(7,419)	(6,562)	(13,981)	(35,063)
経常利益(損失)	22,489	124,450	101,961	231,816
%	1.4	8.6	7.2	7.3
特別損益の部				
特別利益	(112,627)	(0)	(112,627)	(21,894)
厚生年金基金代行部分返上益	108,787	0	108,787	0
子会社株式等売却益	3,840	0	3,840	7,316
固定資産売却益	0	0	0	14,578
特別損失	(12,782)	(42,342)	(29,560)	(188,762)
事業構造改善費用	8,344	34,852	26,508	146,413
子会社株式等評価損	4,437	7,490	3,053	42,348
特別損益	(99,845)	(42,342)	(142,187)	(166,868)
税引前当期純利益(損失)	77,355	166,793	244,148	398,684
%	5.0	11.5	16.5	12.5
法人税、住民税及び事業税	153	100	53	200
法人税等調整額	30,092	65,477	95,569	138,552
当期純利益(損失)	47,110	101,416	148,526	260,332
%	3.0	7.0	10.0	8.1
前期繰越利益(損失)	13,155	39,121	52,276	39,121
利益準備金取崩額	68,730	0	68,730	0
当期末処分利益(未処理損失)	102,684	62,295	164,979	221,210

(注) 1. 子会社株式等売却益3,840百万円は、子会社株式売却益3,453百万円及び投資有価証券売却益386百万円である。

2. 事業構造改善費用8,344百万円は、映像管事業の構造改善費用である。

3. 子会社株式等評価損4,437百万円は、投資有価証券評価損2,542百万円及び子会社株式評価損1,895百万円である。

## 環境保全・社会貢献への取り組み

### エコ・ファクトリー

～廃棄物ゼロエミッションの達成に向けて～

当社では、環境負荷を可能な限り低減させるため、電力・重油・灯油などのエネルギー使用量、水使用量、化学物質の取扱量や環境中への排出量、廃棄物最終処分量の削減に取り組んでいます。

2001年度のグループ全体の廃棄物総発生量は約18万トンとなり、2000年度に比べて約2万トン減少しました。また、廃棄物総発生量のうち約94%がリサイクルされました。2003年度に廃棄物ゼ

ロエミッション(最終処分量を総排出量の1%以下)をめざしています。2001年度までに関係会社を含めた国内外124拠点の98%で国際的な環境の国際規格ISO14001を取得していることと併せて、名実ともにエコ・ファクトリー化に向けて日夜取り組んでいます。

なお、環境保全に対する当社の取り組みの詳細は「環境報告書2002」でご説明させていただきます。



「東芝グループ  
環境報告書2002」

### よき企業市民として

当社は、法令遵守はもちろんのこと、社会規範等を十分尊重し、事業を行う国々や地域に貢献していくことをグループ経営理念の大きな柱とし、「東芝事業行動基準」を制定しています。これは、世界中の全役員と従業員が共有すべき行動規範として、法令遵守に加え、環境保護、人権尊重等について規定しており、日々の事業活動の指針として運用されています。当社ではこの遵守がグローバル企業として将来にわたり成長、発展を続けていくために必須だと考えています。

また、社会貢献活動も積極的に展開していま

す。東芝科学館では次代を担う世代の科学への関心を高めるような展示や実験教室などを開催しています。このほか、東芝国際交流財団など国内外で3つの財団が文化・教育の支援などを行うとともに、従業員向けのボランティア募集情報などの提供、従業員が関与しているボランティア団体への資金援助も行っています。さらに、各事業場では地域社会のニーズに即した寄付・ボランティア活動を実施しています。



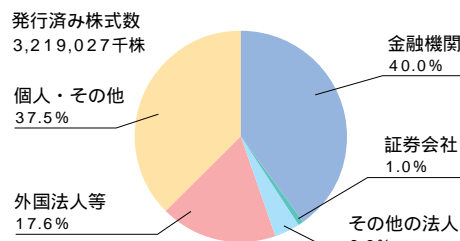
東芝科学館の人気コーナー  
「ガリレオ工房科学実験教室」

# 株式の状況

大株主（2002年9月30日現在）

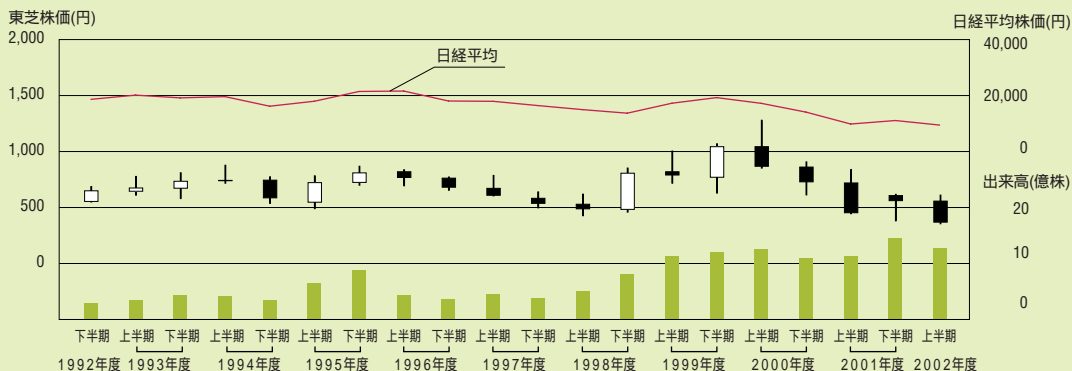
株主名	所有株式数(議決権比率)
(株)三井住友銀行	125,003千株(3.9%)
第一生命保険(相)	119,858(3.8)
日本生命保険(相)	108,229(3.4)
日本ラステイ・サービス信託銀行(株)(信託口)	81,263(2.6)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	70,287(2.2)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	68,103(2.1)
UFJ信託銀行(株)(信託勘定A口)	55,466(1.7)
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	54,745(1.7)
東芝持株会	51,029(1.6)
日本興亜損害保険(株)	50,000(1.6)

所有者別株式分布状況(議決権数)(2002年9月30日現在)



株価・出来高の推移

上半期：各年4月～9月、下半期：各年10月～翌年3月



## 役員

取締役および監査役

取締役会長 西室 泰三\*  
 取締役社長 岡村 正\*  
 取締役 島上 清明\*  
 取締役 森本 泰生\*  
 取締役 溝口 哲也

取締役 飯田 剛史  
 取締役 中川 惇  
 取締役 松本 忠  
 取締役 稲葉 興作  
 取締役 谷野 作太郎

取締役 鳥居 泰彦  
 監査役 笠見 昭信  
 監査役 寺尾 駿  
 監査役 橋本 俊作  
 監査役 筧 榮一

\* 代表取締役

## 株式事務についてのご案内

決 算 期 / 3月31日

基 準 日

定時株主総会関係 / 3月31日

利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日

中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日

そ の 他 / 予め公告する日時

名義書換停止期間 / 予め公告する期間

公 告 掲 載 新 聞 / 東京都において発行する日本経済新聞

名義書換代理人 / 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

事務取扱所 / 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)3323-7111(代表)

取 次 所 / 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

1単元の株式数 / 1,000株

新券交付手数料 / 1枚につき250円 ただし、併合の場合は無料

### お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付けております。

## 株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号(東芝ビルディング)

(03)3457-4511

東芝ホームページ <http://www.toshiba.co.jp/>

投資家情報ホームページ <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

(投資家情報ホームページには貸借対照表、損益計算書も掲載しています。)